



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 東京ボード工業株式会社

上場取引所

コード番号 7815

URL <https://www.t-b-i.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 尾股 拓彦

(TEL) 03-3522-4138

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,733	8.4	△32	—	△90	—	293	—
2024年3月期	7,135	△15.7	△939	—	△891	—	△957	—

(注) 包括利益 2025年3月期 339百万円(—%) 2024年3月期 △933百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	113.09	—	21.0	△0.7	△0.4
2024年3月期	△369.25	—	△55.6	△7.2	△13.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,525	2,402	12.3	596.13
2024年3月期	11,820	2,067	10.5	479.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,545百万円 2024年3月期 1,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,325	△1,118	△35	1,776
2024年3月期	△350	△544	△15	1,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,322	33.5	444	—	330	—	199	△31.8	77.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,660,369株	2024年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,068,490株	2024年3月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,591,879株	2024年3月期	2,591,879株

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において、2025年3月期に81,968株、2024年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2025年3月期に81,968株、2024年3月期に81,968株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,184	8.3	△243	—	△244	—	216	—
2024年3月期	5,708	△18.8	△1,118	—	△1,017	—	△1,015	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	83.37		—					
2024年3月期	△391.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	10,653		211		2.0	81.56
2024年3月期	9,990		△14		△0.1	△5.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 211百万円 2024年3月期 △14百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の復調や好調なインバウンド需要により景気は緩やかに回復いたしました。世界経済においては、中国経済の先行き懸念、ウクライナ問題の長期化、中東情勢の不安定化、米国主導による貿易戦争の拡大化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2024年4月～2025年3月の新築着工数は、持家が前年比1.6%の増加、貸家が前年比4.8%の増加、分譲住宅が前年比2.4%の減少、全体では前年比2.0%の増加と、年度末に向け持ち直しの動きが見られたものの、概ね低調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、パーティクルボードの生産は臨時生産体制により安定的に行えておりましたが、2024年11月稼働開始を予定していた佐倉工場の新たなチップ乾燥設備が、国際情勢による輸入遅延等で2025年3月稼働開始となったことから、年間の生産量は想定数量を下回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上の増加及び経費の削減に努め、早期の黒字化を目指してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は7,733,749千円（前年同期比8.4%増）、営業損失は32,856千円（前年同期は、939,572千円の損失）、経常損失90,680千円（前年同期は、891,337千円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、293,126千円（前年同期は、957,041千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は12,525,622千円となり、前連結会計年度末に比べ705,216千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が148,625千円減少したものの、有形固定資産が743,292千円増加し、現金及び預金が171,810千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は10,123,557千円となり、前連結会計年度末に比べ371,086千円増加いたしました。未払金が262,364千円増加し、未払法人税等が73,874千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,402,064千円となり、前連結会計年度末に比べ334,130千円増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益293,126千円の計上が主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において1,325,415千円の資金が増加し、投資活動において1,118,204千円の資金が減少し、財務活動において35,400千円の資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ171,810千円増加し、当連結会計年度末には1,776,880千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,325,415千円（前年同期は350,022千円の減少）となりました。減価償却費751,108千円、税金等調整前当期純利益410,182千円、売上債権の減少148,625千円により資金が増加したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,118,204千円（前年同期は544,044千円の減少）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出1,129,724千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は35,400千円（前年同期は15,900千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,150,639千円、長期借入れによる収入1,120,639千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

① 当社グループの業績について

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、賃金、雇用情勢の改善や企業の設備投資が拡大傾向となることから、引き続き景気は緩やかに回復する見込みではありますが、世界経済においては、中国経済の先行き懸念、ウクライナ問題の長期化、中東情勢の不安定化、米国主導による貿易戦争の拡大化等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、佐倉工場の新たなチップ乾燥設備の稼働が開始し、フル生産可能な体制になったことから、この生産能力を最大限に生かすべく、当社グループの経営理念である「リサイクリングで地球環境の未来を創る」を念頭に、更なる市場の拡大とサービスの向上にグループ一丸となって取り組んでまいります。

当社グループの2026年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高10,322百万円、営業利益444百万円、経常利益330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益199百万円を予想しております。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況等を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分を決定することとしております。当期の配当につきましては、財務基盤の回復・強化することが当面の課題であり、今後の事業展開に備えるためにも、株主への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、次期以降の配当につきましては、継続的な利益の確保と健全な財務体質の向上を図り、早期の復配を目指して全社一丸となって努力を続けてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7期連続して営業損失及び経常損失、4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当連結会計年度においては営業損失32,856千円、経常損失90,680千円を計上しております。また、当連結会計年度末における有利子負債は7,422,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金5,301,374千円及び長期借入金1,864,384千円）と、手元流動性（現金及び預金1,776,880千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ、当社グループの業務は日本国内に限定されており、国際的な資金調達も行っていないことから、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,069	1,776,880
受取手形及び売掛金	1,893,203	1,744,577
商品及び製品	634,046	534,054
仕掛品	28,822	71,681
原材料及び貯蔵品	518,836	497,959
その他	142,601	141,069
貸倒引当金	△545	△529
流動資産合計	4,822,033	4,765,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,617,435	5,637,658
減価償却累計額	△2,923,344	△3,124,356
建物及び構築物（純額）	2,694,090	2,513,302
機械装置及び運搬具	17,665,661	19,103,530
減価償却累計額	△16,867,814	△17,288,404
機械装置及び運搬具（純額）	797,847	1,815,125
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	202,347	117,608
その他	254,885	259,761
減価償却累計額	△225,044	△238,379
その他（純額）	29,840	21,382
有形固定資産合計	6,487,579	7,230,871
無形固定資産	7,069	9,709
投資その他の資産		
投資有価証券	97,877	112,001
長期貸付金	2,537	3,087
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	16,221	19,819
敷金及び保証金	289,416	289,500
その他	98,070	95,337
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	503,723	519,347
固定資産合計	6,998,371	7,759,928
資産合計	11,820,405	12,525,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,368	511,472
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	4,795,288	5,301,374
未払金	307,319	569,683
未払法人税等	8,198	82,073
賞与引当金	66,864	69,729
その他	262,233	297,886
流動負債合計	6,194,312	7,089,259
固定負債		
長期借入金	2,400,470	1,864,384
繰延税金負債	261,688	262,055
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	242,003	251,908
受入敷金保証金	232,613	232,613
資産除去債務	356,699	358,653
その他	2,571	2,571
固定負債合計	3,558,158	3,034,297
負債合計	9,752,471	10,123,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	2,275,637	2,568,763
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	1,206,906	1,500,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,251	45,050
その他の包括利益累計額合計	35,251	45,050
非支配株主持分	825,775	856,980
純資産合計	2,067,934	2,402,064
負債純資産合計	11,820,405	12,525,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,135,966	7,733,749
売上原価	6,281,525	5,917,322
売上総利益	854,441	1,816,427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,430	69,110
給料及び手当	534,203	511,478
賞与引当金繰入額	26,856	27,973
退職給付費用	12,646	8,996
法定福利費	111,095	105,605
保管費	69,387	86,165
運賃及び荷造費	264,295	290,859
旅費及び交通費	48,628	47,846
減価償却費	71,807	78,812
支払手数料	167,880	171,914
その他	416,782	450,521
販売費及び一般管理費合計	1,794,014	1,849,284
営業損失(△)	△939,572	△32,856
営業外収益		
受取利息	53	992
受取配当金	4,718	5,063
受取家賃	4,260	5,065
受取保険金	12,175	26,461
助成金収入	98,831	5,793
その他	3,649	3,562
営業外収益合計	123,688	46,939
営業外費用		
支払利息	70,457	83,933
支払手数料	1,000	500
支払補償費	—	20,000
その他	3,995	329
営業外費用合計	75,453	104,762
経常損失(△)	△891,337	△90,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,288	16,777
受取保険金	—	499,085
特別利益合計	8,288	515,862
特別損失		
固定資産除却損	5,792	15,000
環境対策費	2,167	—
特別損失合計	7,959	15,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△891,008	410,182
法人税、住民税及び事業税	43,816	88,507
法人税等調整額	△1,428	△7,556
法人税等合計	42,387	80,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△933,395	329,231
非支配株主に帰属する当期純利益	23,645	36,105
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△957,041	293,126

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△933,395	329,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	9,799
その他の包括利益合計	368	9,799
包括利益	△933,027	339,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△956,672	302,925
非支配株主に係る包括利益	23,645	36,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	3,232,678	△1,404,244	2,163,947
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△957,041	—	△957,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△957,041	—	△957,041
当期末残高	221,000	114,514	2,275,637	△1,404,244	1,206,906

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,883	34,883	807,030	3,005,861
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△957,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	368	18,745	19,113
当期変動額合計	368	368	18,745	△937,927
当期末残高	35,251	35,251	825,775	2,067,934

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	2,275,637	△1,404,244	1,206,906
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	293,126	—	293,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	293,126	—	293,126
当期末残高	221,000	114,514	2,568,763	△1,404,244	1,500,033

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,251	35,251	825,775	2,067,934
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	293,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,799	9,799	31,205	41,004
当期変動額合計	9,799	9,799	31,205	334,130
当期末残高	45,050	45,050	856,980	2,402,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△891,008	410,182
減価償却費	1,255,084	751,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,155	2,865
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,966	9,904
受取利息及び受取配当金	△4,772	△6,055
支払利息	70,457	83,933
受取保険金	△12,175	△525,513
支払手数料	1,000	500
助成金収入	△98,831	△5,800
固定資産売却損益(△は益)	△8,288	△16,777
固定資産除却損	5,792	15,000
売上債権の増減額(△は増加)	△420,086	148,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	△258,697	78,008
仕入債務の増減額(△は減少)	39,458	14,104
その他	125	△52,215
小計	△331,751	907,870
利息及び配当金の受取額	4,772	6,055
利息の支払額	△62,558	△99,939
法人税等の還付額	6,309	8,345
助成金の受取額	98,831	5,800
保険金の受取額	12,175	545,513
その他	—	△20,000
法人税等の支払額	△77,800	△28,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350,022	1,325,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△550,100	△1,129,724
有形固定資産の売却による収入	5,970	16,777
無形固定資産の取得による支出	△925	△4,000
差入保証金の回収による収入	14	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△83
その他	997	△1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,044	△1,118,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△1,150,639
長期借入れによる収入	—	1,120,639
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△1,000	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,900	△35,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△909,966	171,810
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,036	1,605,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,069	1,776,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において7期連続して営業損失及び経常損失、4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当連結会計年度においては営業損失32,856千円、経常損失90,680千円を計上しております。また、当連結会計年度末における有利子負債は7,422,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金5,301,374千円及び長期借入金1,864,384千円）と、手元流動性（現金及び預金1,776,880千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組めますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

（役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己

株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末121,762千円及び81,968株、当連結会計年度末121,762千円及び81,968株であります。

(財務制限条項)

- (1) 1年内返済予定の長期借入金のうち800,000千円には、下記の財務制限条項が付されております。
 - ①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,938,576千円には、下記の財務制限条項が付されております。
 - ①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
 - ②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。
 - ①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
 - ②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。
 - ③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
 - ④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。
 - ⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー＋財務活動に関するキャッシュ・フロー＋（期首現預金残高－（売上高÷12））

なお、当連結会計年度において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	6,752,805	23,906	6,776,711
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,752,805	23,906	6,776,711
その他の収益	—	359,255	359,255
外部顧客への売上	6,752,805	383,161	7,135,966

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	7,334,236	26,901	7,361,137
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	7,334,236	26,901	7,361,137
その他の収益	—	372,612	372,612
外部顧客への売上	7,334,236	399,513	7,733,749

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	479.25 円	596.13 円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△369.25 円	113.09 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度81,968株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度81,968株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△957,041	293,126
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は普通株式に係 る親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	△957,041	293,126
普通株式の期中平均株式数(株)	2,591,879	2,591,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。